

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

大興電子通信株式会社

(401276)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 大興電子通信株式会社

【英訳名】 DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野誠毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区揚場町2番1号

【電話番号】 東京(3266)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真下宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区揚場町2番1号

【電話番号】 東京(3266)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真下宏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大興電子通信株式会社 関西支店
(大阪府大阪市福島区野田六丁目5番20号)
大興電子通信株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦一丁目18番24号)
大興電子通信株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市錦町682番地の2)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備える
ものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	20,272,814	20,234,656	19,627,392	46,766,697	42,118,969
経常利益又は 経常損失() (千円)	627,196	892,705	38,877	934,265	1,564,131
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	389,481	1,316,353	21,028	1,254,262	2,795,750
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257
発行済株式総数 (株)	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219
純資産額 (千円)	8,786,444	6,594,206	5,121,348	7,921,663	5,155,432
総資産額 (千円)	27,675,110	24,416,256	21,858,045	29,204,943	25,301,071
1株当たり純資産額 (円)	699.49	524.97	408.40	630.64	410.79
1株当たり 中間純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	31.01	104.80	1.68	99.85	222.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	27.0	23.4	27.1	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,282,057	49,025	1,182,228	2,638,315	666,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,428	65,811	194,367	194,300	440,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,291	653	37,372	14,635	881,133
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,256,404	1,865,126	1,685,079	1,980,618	2,635,568
従業員数 (名)	1,100	1,073	965	1,070	985

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第49期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	965
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、依然として企業収益の悪化による設備投資の抑制や個人消費の低迷が続き、政府による不良債権処理やデフレ対策にも進展が見られず、また、米国経済への警戒感などにより、景気の先行き不透明感がより一層強まってまいりました。

情報・通信関連を柱とする当業界におきましては、e - J a p a n 計画決定に基づく関連投資や情報システム再構築によるソフトウェア関連分野などの需要に下支えされるものの、企業の投資効率判断は厳しく、投資計画の先送り、規模縮小などの傾向が顕著になり、ハードウェア関連ばかりでなく、ソフトウェア開発およびサービス関連についても価格低下傾向が強まりました。

こうした環境のなか、当社は、事業構造改革の柱として掲げたソフト・サービスを中心としたソリューションサービスにおいて、この2年間の要員のシフト、専門特化によるノウハウの集中と技術者のスキル向上を図り、お客様の業務問題の解決を重視したアプローチによるソリューション提案に取り組みました。さらに、導入プロセスの標準化や部品化、プロジェクト管理の徹底による原価低減・生産性向上にも注力いたしました。

しかし、情報通信機器については、引続く価格競争激化による販売価格の減少により、ネットワーク工事についても大型工事の減少と小口化により予想を超える売上高の減少となりました。

一方、(株)日本高信頼システム研究所との T r u s t e d O s (高度セキュリティ対策製品)に関する販売基本契約締結など積極的に先進企業との提携、協力関係構築を推進いたしました。

前期末に実施した希望退職、給与カットを含む総人件費の抑制を主とする固定費削減策により、売上高に占める「販売費及び一般管理費」は、前年同期に比較し3.5ポイント減少いたしました。

また、特別利益に投資有価証券売却益20百万円、特別損失として投資有価証券評価損他78百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高196億27百万円(前年同期比97.0%)、経常利益38百万円(前中間会計期間経常損失8億92百万円)、中間純利益21百万円(前中間会計期間中間純損失13億16百万円)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、オープンサポート、インストール、展開支援等の付加サービスに注力いたしましたが、デフレが続くなかでの情報化投資抑制による影響を受けたことに加えて販売価格の低下もあり、売上高は85億28百万円(前年同期比88.8%)となりました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、当社が戦略商品として取り組んでいる基幹系システム構築、製造業向けソリューション、E D I (Electronic Data Interchange)、物流ソリューションなどが伸長いたしました。また、文教、放送・通信分野に対するソリューション提案とネットワーク構築支援サービス、セキュリティ構築支援サービス、センター管理等のサポートサービ

スの拡販に努めました。

その結果、ソフトウェア開発の売上は31億38百万円(前年同期比130.5%)、サポートサービスの売上は62億18百万円(前年同期比109.6%)と増加いたしましたが、ネットワーク工事の売上は17億41百万円(前年同期比68.1%)と大幅減少したことにより、ソリューションサービス部門の売上高は110億99百万円(前年同期比104.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、16億85百万円と前事業年度末と比べ9億50百万円(36.1%)の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に売上債権の回収促進による売上債権の減少額24億78百万円、たな卸資産の増加額3億33百万円、仕入債務の減少額9億17百万円及び未払退職金の支払い21億32百万円により、11億82百万円の支出と前年同期と比較し11億33百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に投資有価証券の売却により1億94百万円の収入と前年同期と比較し2億60百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期借入金3億円の収入と短期借入金の返済ならびに社債償還による支出2億60百万円により、37百万円の収入と前年同期と比較し38百万円の増加となりました。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	受注高 前年同期比(%)	受注残高(千円)	受注残高 前年同期比(%)
情報通信機器	7,855,225	82.6	5,622,318	83.9
ソリューションサービス				
ソフトウェア開発	3,607,217	112.8	4,023,410	127.4
サポートサービス	6,218,716	109.6		
ネットワーク工事	1,932,678	75.7	663,246	114.9
小計	11,758,612	102.9	4,686,656	125.5
合計	19,613,838	93.7	10,308,975	98.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	販売高 前年同期比(%)
情報通信機器	8,528,285	88.8
ソリューションサービス		
ソフトウェア開発	3,138,813	130.5
サポートサービス	6,218,716	109.6
ネットワーク工事	1,741,576	68.1
小計	11,099,106	104.4
合計	19,627,392	97.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	2,531,408	12.5	2,877,223	14.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、市場販売目的パッケージソフトの開発をしており、当中間会計期間においては、J a v a 言語によるW e b E D Iシステム、ソフトウェアのベースとなる業務部品等の開発及び機能改善を行いました。

当中間会計期間における研究開発費の金額は、ソリューションサービス部門が15,175千円でありま
す。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	12,561,219	12,561,219		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		12,561,219		3,654,257		3,579,719

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,323	26.46
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	1,266	10.09
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2-1	942	7.50
(株)大和総研	東京都江東区冬木15-6	709	5.65
大和住銀投信投資顧問(株)	東京都中央区日本橋2-7-9	556	4.43
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2-1	481	3.83
大和証券投資信託委託(株)	東京都中央区日本橋茅場町2-10-5	193	1.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	132	1.06
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	75	0.59
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見1-4-35	71	0.57
計		7,752	61.72

(注) 前事業年度末現在、主要株主であった大和土地建物株式会社は、当中間会計期間末現在では主要株主ではなくなっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式保有) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,170,000	12,170	
単元未満株式	普通株式 370,219		
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,170	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式150株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信(株)	東京都新宿区揚場町2-1	21,000		21,000	0.17
計		21,000		21,000	0.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	230	230	223	260	244	220
最低(円)	212	220	210	215	211	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	1.2%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.4%

(注) 資産基準、売上高基準による割合については、会社間項目の消去後の数値によるものであります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	665,033		1,685,079		2,635,568	
受取手形	5	959,830		363,786		913,537	
売掛金		10,437,904		9,746,880		11,675,922	
有価証券		1,385,823					
たな卸資産		3,995,882		4,064,730		3,731,338	
その他		264,620		189,154		251,240	
貸倒引当金		148,139		98,778		159,739	
流動資産合計		17,560,955	71.9	15,950,853	73.0	19,047,867	75.3
固定資産							
有形固定資産	1 2	1,555,124	6.4	1,506,012	6.9	1,535,868	6.1
無形固定資産		534,452	2.2	460,550	2.1	528,526	2.1
投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,086,417		553,071		761,379	
関係会社株式	2	994,449		837,841		900,433	
繰延税金資産		1,677,252		1,564,417		1,468,668	
敷金及び保証金		775,527		751,277		774,057	
その他		348,530		281,930		318,990	
貸倒引当金		116,453		47,907		34,719	
投資その他の 資産合計		4,765,723	19.5	3,940,629	18.0	4,188,808	16.5
固定資産合計		6,855,300	28.1	5,907,192	27.0	6,253,203	24.7
資産合計		24,416,256	100.0	21,858,045	100.0	25,301,071	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	2	6,516,876		6,538,524		7,456,419	
短期借入金	2	1,000,000		1,160,000		1,300,000	
一年以内償還予定 の社債	2			120,000		120,000	
未払法人税等		21,832		20,298		39,329	
前受金		255,181		190,486		252,071	
賞与引当金		800,000		568,000		566,000	
製品保証引当金		5,500		4,300		5,100	
その他	4	824,857		522,704		3,029,618	
流動負債合計		9,424,247	38.6	9,124,313	41.8	12,768,538	50.5
固定負債							
社債	2			420,000		480,000	
長期借入金	2			240,000			
退職給付引当金		8,105,129		6,616,233		6,563,952	
役員退職慰労引当金		191,672		223,150		217,147	
手数料返還引当金		101,000		113,000		116,000	
固定負債合計		8,397,802	34.4	7,612,383	34.8	7,377,100	29.1
負債合計		17,822,049	73.0	16,736,697	76.6	20,145,638	79.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,654,257	15.0			3,654,257	14.4
資本準備金		3,579,719	14.6			3,579,719	14.2
利益準備金		148,000	0.6			148,000	0.6
欠損金							
任意積立金		95,511				95,511	
中間(当期)未処理 損失		872,178				2,351,576	
欠損金合計		776,667	3.2			2,256,064	8.9
その他有価証券 評価差額金		11,103	0.0			33,242	0.1
自己株式						3,722	0.0
資本合計		6,594,206	27.0			5,155,432	20.4
資本金				3,654,257	16.7		
資本剰余金							
資本準備金				3,579,719			
資本剰余金合計				3,579,719	16.4		
利益剰余金							
利益準備金				148,000			
任意積立金				95,984			
中間未処理損失				2,331,020			
利益剰余金合計				2,087,036	9.6		
その他有価証券 評価差額金				19,700	0.1		
自己株式				5,892	0.0		
資本合計				5,121,348	23.4		
負債資本合計		24,416,256	100.0	21,858,045	100.0	25,301,071	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)
売上高		20,234,656	100.0	19,627,392	100.0	42,118,969	100.0
売上原価		17,050,582	84.3	16,298,707	83.0	35,898,947	85.2
売上総利益		3,184,073	15.7	3,328,684	17.0	6,220,021	14.8
販売費及び一般 管理費		4,117,527	20.3	3,300,899	16.8	7,797,790	18.5
営業利益又は 営業損失()		933,454	4.6	27,785	0.2	1,577,768	3.7
営業外収益	1	49,989	0.2	52,611	0.2	71,943	0.1
営業外費用	2	9,240	0.0	41,519	0.2	58,306	0.1
経常利益又は 経常損失()		892,705	4.4	38,877	0.2	1,564,131	3.7
特別利益							
投資有価証券売却益		1,043		20,365		36,524	
会員権売却益						46,600	
関係会社株式売却益						28,058	
特別利益計		1,043	0.0	20,365	0.1	111,182	0.3

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)		
特別損失									
投資有価証券評価損		130,362		55,450		2,439			
投資有価証券売却損		472		13,106		273,289			
会員権評価損		9,332		9,950		7,962			
会員権売却損						4,500			
特別退職金						511,000			
特別損失計			140,167	0.7	78,506	0.4	799,192	1.9	
税引前中間 (当期)純損失			1,031,829	5.1	19,262	0.1	2,252,141	5.3	
法人税、住民税 及び事業税	3	11,000		20,000		31,000			
法人税等調整額	3	273,523	284,523	1.4	60,290	40,290	512,609	543,609	1.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()			1,316,353	6.5	21,028	0.1	2,795,750	6.6	
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			444,174		2,352,048		444,174		
中間(当期) 未処理損失			872,178		2,331,020		2,351,576		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		1,031,829	19,262	2,252,141
減価償却費		91,506	99,019	190,187
賞与引当金の増減額 (は減少額)		40,000	2,000	274,000
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		144,849	56,223	127,165
役員退職慰労引当金の 増加額		17,535	6,002	43,010
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		79,896	52,280	1,461,280
受取利息及び受取配当金		18,171	10,426	19,640
支払利息及び社債利息		7,218	16,160	17,526
手形売却損			1,166	
投資有価証券売却益		1,043	20,365	36,524
投資有価証券売却損		472	13,106	273,289
投資有価証券評価損		130,362	55,450	2,439
関係会社株式売却益				28,058
有形固定資産売却益			7,791	
会員権売却益				46,600
会員権売却損			300	4,500
会員権評価損		9,332	9,950	7,962
売上債権の減少額		4,096,536	2,478,915	2,885,141
たな卸資産の増減額 (は増加額)		84,052	333,392	180,492
仕入債務の減少額		3,414,578	917,895	2,475,034
未払退職金の増減額 (は減少額)			2,132,814	2,067,371
その他		5,855	370,344	172,037
小計		17,820	1,134,164	622,156
利息及び配当金の受取額		18,174	10,417	19,638
利息の支払額		7,388	19,451	19,375
法人税等の支払額		41,992	39,030	44,495
営業活動による キャッシュ・フロー		49,025	1,182,228	666,389

	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券取得による 支出		133	10,213	101,254
投資有価証券売却による 収入		3,540	144,522	555,188
関係会社株式取得による 支出				3,800
関係会社株式売却による 収入				60,000
有形固定資産取得による 支出		1,786	2,715	4,905
有形固定資産売却による 収入			19,163	
無形固定資産取得による 支出		65,330	9,618	134,709
出資証券解約による収入			300	11,122
会員権売却による収入			31,500	58,930
その他		2,102	21,429	365
投資活動による キャッシュ・フロー		65,811	194,367	440,206
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入				300,000
短期借入金の返済による 支出			200,000	
長期借入れによる収入			300,000	
社債発行による収入				582,600
社債償還による支出			60,000	
自己株式売買による収支		75	2,169	850
配当金の支払額		577	458	616
財務活動による キャッシュ・フロー		653	37,372	881,133
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		115,491	950,489	654,950
現金及び現金同等物の 期首残高		1,980,618	2,635,568	1,980,618
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,865,126	1,685,079	2,635,568

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法 その他有価証券： 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料： 個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：6～47年 工具器具及び備品：5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(当初における見込販売有効期間は3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：10～47年 工具器具及び備品：5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3	3	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 過年度(平成10年3月期まで)において、社債発行費は繰延資産に計上してはりましたが、財務体質のより一層の健全化を図ることを目的に、当事業年度新たに発生した社債発行費より、支出時に全額費用処理する方法を採用いたしました。</p> <p>この結果、過年度(平成10年3月期)に採用した方法に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ11,600千円増加しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。 また、当中間会計期間から執行役員制度を導入し、執行役員の退職慰労金内規を新設したことに伴い、執行役員に係る退職慰労金の中間期末要支給額の100%を退職給付引当金に含めて処理することとしております。なお、当中間会計期間末の退職給付引当金に含まれる執行役員の退職慰労金中間期末要支給総額は4,025千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 手数料返還引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 手数料返還引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
6	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以って有効性の評価を省略しております。</p>	6
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>金融商品会計</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>また、これに伴い、その他有価証券評価差額金 11,103千円(外貨建その他有価証券を決算時の為替相場で換算したことによるその他有価証券評価差額金 7,002千円を含みます。)、繰延税金負債144,822千円を計上しております。なお、繰延税金負債については繰延税金資産と相殺して表示しております。</p>		<p>金融商品会計</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>また、これに伴い、その他有価証券評価差額金33,242千円(外貨建その他有価証券を決算時の為替相場で換算したことによるその他有価証券評価差額金 5,927千円を含みます。)、繰延税金負債114,319千円を計上しております。なお、繰延税金負債については繰延税金資産と相殺して表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「企業会計 基準第1号 自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平 成14年 2月21日)を適用して おります。この変更に伴う損益の 影響はありません。なお、中間 財務諸表等規則の改正により当 中間会計期間における中間貸借 対照表の資本の部については、 改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間ま で流動資産に計上してありまし た「自己株式」は、当中間会計 期間においては、資本に対する 控除項目として資本の部の末尾 に表示しております。なお、前 中間会計期間は、流動資産の 「その他」に含まれており、そ の金額は2,947千円でありま す。</p>	
		<p>自己株式 前事業年度まで流動資産に掲記 してありました「自己株式」 (2,871千円)は、「財務諸表等 の用語、様式及び作成方法に関 する規則」等の改正(平成13年 9月25日)により当事業年度よ り資本に対する控除項目として 資本の部の末尾に表示してあり ます。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 728,195千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 758,784千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 750,005千円
2 担保資産 担保提供資産 投資有価証券 10,738千円 上記に対応する債務額 買掛金 千円 (信用限度額 28,000千円)	2 担保資産 担保提供資産 定期預金 156,000千円 建物 535,688千円 土地 590,600千円 投資有価証券 152,251千円 関係会社株式 236,544千円 合計 1,671,083千円 上記に対応する債務額 短期借入金 900,000千円 長期借入金 300,000千円 無担保社債に対する銀行保証 540,000千円	2 担保資産 担保提供資産 建物 548,861千円 土地 590,600千円 投資有価証券 205,244千円 関係会社株式 500,736千円 合計 1,845,441千円 上記に対応する債務額 短期借入金 900,000千円 無担保社債に対する銀行保証 600,000千円
3	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 保証金額 ㈱大和ソフト ウェアリサーチ 300,000千円	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 160,535千円	5	5 会計期間末日満期手形の処理 会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当会計期間末日は、金融機関の休日であったため、会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。 受取手形 194,745千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 174千円 有価証券利息 614千円 受取配当金 17,996千円 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,218千円 3 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事 業年度におけるプログラム準 備金の取崩及び積立予定額を 反映して計算しております。 4 減価償却実施額 有形固定資産 22,178千円 無形固定資産 68,209千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 55千円 受取配当金 10,371千円 受取家賃 5,428千円 受取手数料 4,839千円 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 14,181千円 手形売却損 1,166千円 社債利息 1,978千円 3 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事 業年度におけるプログラム準 備金の取崩及び積立予定額を 反映して計算しております。 4 減価償却実施額 有形固定資産 20,521千円 無形固定資産 77,313千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 286千円 受取配当金 19,354千円 受取家賃 12,489千円 受取手数料 10,381千円 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 17,384千円 社債利息 141千円 社債発行費償却 17,400千円 3 4 減価償却実施額 有形固定資産 44,525千円 無形固定資産 143,379千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 665,033千円	現金及び 預金勘定 1,685,079千円	現金及び 預金勘定 2,635,568千円
有価証券勘定 1,385,823千円	現金及び 現金同等物 1,685,079千円	現金及び 現金同等物 2,635,568千円
計 2,050,856千円		
株式投資信託 185,730千円		
現金及び 現金同等物 1,865,126千円		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>366,582</td> <td>94,233</td> <td>460,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>272,634</td> <td>55,572</td> <td>328,206</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>93,948</td> <td>38,660</td> <td>132,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	366,582	94,233	460,816	減価償却累計額相当額	272,634	55,572	328,206	中間期末残高相当額	93,948	38,660	132,609	1年内	91,773千円	1年超	127,581千円	合計	219,355千円	支払リース料	61,875千円	減価償却費相当額	45,659千円	支払利息相当額	5,094千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>312,230</td> <td>88,698</td> <td>400,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>260,110</td> <td>66,755</td> <td>326,865</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>52,120</td> <td>21,943</td> <td>74,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,422千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	312,230	88,698	400,928	減価償却累計額相当額	260,110	66,755	326,865	中間期末残高相当額	52,120	21,943	74,063	1年内	74,718千円	1年超	75,159千円	合計	149,877千円	支払リース料	49,743千円	減価償却費相当額	34,422千円	支払利息相当額	3,528千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>339,319</td> <td>98,193</td> <td>437,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>261,208</td> <td>67,818</td> <td>329,026</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>78,110</td> <td>30,375</td> <td>108,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	339,319	98,193	437,513	減価償却累計額相当額	261,208	67,818	329,026	期末残高相当額	78,110	30,375	108,486	1年内	87,044千円	1年超	109,048千円	合計	196,093千円	支払リース料	115,549千円	減価償却費相当額	93,835千円	支払利息相当額	9,504千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	366,582	94,233	460,816																																																																																			
減価償却累計額相当額	272,634	55,572	328,206																																																																																			
中間期末残高相当額	93,948	38,660	132,609																																																																																			
1年内	91,773千円																																																																																					
1年超	127,581千円																																																																																					
合計	219,355千円																																																																																					
支払リース料	61,875千円																																																																																					
減価償却費相当額	45,659千円																																																																																					
支払利息相当額	5,094千円																																																																																					
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	312,230	88,698	400,928																																																																																			
減価償却累計額相当額	260,110	66,755	326,865																																																																																			
中間期末残高相当額	52,120	21,943	74,063																																																																																			
1年内	74,718千円																																																																																					
1年超	75,159千円																																																																																					
合計	149,877千円																																																																																					
支払リース料	49,743千円																																																																																					
減価償却費相当額	34,422千円																																																																																					
支払利息相当額	3,528千円																																																																																					
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	339,319	98,193	437,513																																																																																			
減価償却累計額相当額	261,208	67,818	329,026																																																																																			
期末残高相当額	78,110	30,375	108,486																																																																																			
1年内	87,044千円																																																																																					
1年超	109,048千円																																																																																					
合計	196,093千円																																																																																					
支払リース料	115,549千円																																																																																					
減価償却費相当額	93,835千円																																																																																					
支払利息相当額	9,504千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,983千円	1年超	2,810千円	合計	4,793千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,983千円	1年超	826千円	合計	2,810千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,983千円	1年超	1,818千円	合計	3,801千円																																																																		
1年内	1,983千円																																																																																					
1年超	2,810千円																																																																																					
合計	4,793千円																																																																																					
1年内	1,983千円																																																																																					
1年超	826千円																																																																																					
合計	2,810千円																																																																																					
1年内	1,983千円																																																																																					
1年超	1,818千円																																																																																					
合計	3,801千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	660,045	982,010	321,965
その他	528,205	346,961	181,244
合計	1,188,251	1,328,972	140,721

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式投資信託について86,638千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	73,497
関連会社株式	382,400
合計	455,897

(2)その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネージメント・ファンド	600,033
中期国債ファンド	600,060
非上場株式(店頭売買株式を除く)	481,727
合計	1,681,820

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券の非上場株式について43,724千円減損処理を行っております。

当中間会計期間末（平成14年9月30日）

1 時価のある有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	545,319	658,942	113,623
その他	167,901	119,581	48,319
合計	713,220	778,523	65,303

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式投資信託について55,450千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	73,497
関連会社株式	326,200
合計	399,697

(2)その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	212,691

前事業年度末（平成14年3月31日）

1 時価のある有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	568,172	801,505	233,332
その他	213,151	133,307	79,843
合計	781,323	934,812	153,489

2 時価評価されていない主な有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	73,497
関連会社株式	326,200
合計	399,697

(2)その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	327,302
合計	327,302

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について2,439千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
利益基準、剰余金基準の各基準に与える影響から判断して、合理的な判断を妨げるような重要な影響を及ぼさないため、注記を省略しております。	利益基準、利益剰余金基準の各基準に与える影響から判断して、合理的な判断を妨げるような重要な影響を及ぼさないため、注記を省略しております。	利益基準、剰余金基準の各基準に与える影響から判断して、合理的な判断を妨げるような重要な影響を及ぼさないため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	524円97銭	408円40銭	410円79銭
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失()	104円80銭	1円68銭	222円71銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当 り中間純利益は、潜在株 式が存在していないた め、記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後 1株当 り中間純利益は、潜在株 式が存在していないた め、記載しておりませ ん。

(注) 1 (追加情報)

当中間会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

当中間会計期間から「企業会計基準第 2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日)及び「企業会計基準適用指針第 4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の 1株当たり情報につ
いては、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	525円04銭	410円79銭
1株当たり中間(当期) 純損失()	104円85銭	222円71銭
潜在株式調整後 1株当 り中間(当期)純利益		

2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)		21,028	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)		21,028	
普通株式の期中平均株式数 (株)		12,545,184	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異動)に
基づく臨時報告書であります。 | | 平成14年7月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月17日

大興電子通信株式会社

代表取締役社長 牧野 誠毅 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 英一 印

関与社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大興電子通信株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

大興電子通信株式会社

代表取締役社長 牧野 誠毅 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 神谷 英一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大興電子通信株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。